

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年 5月22日
【中間会計期間】	第99期中（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）
【会社名】	森電機株式会社
【英訳名】	MORI DENKI MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番 8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀成
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番 8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀成
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2番 1号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、株式会社サクラダの事業再生計画の支援を行うため、匿名組合出資を通してスポンサーに就任することとし、株式会社サクラダとサクラダ・ホールディングス有限責任中間法人との間でスポンサー契約を締結のうえ、当社がサクラダ・ホールディングス有限責任中間法人を営業者とする匿名組合に対して総額25億円を出資し、株式会社サクラダが発行する優先株式を取得しております。

このサクラダ・ホールディングス有限責任中間法人が所有している優先株式の評価について、実質的に当社が支配を獲得していることから、時価評価を行い連結貸借対照表に算入しておりましたが、所有している優先株式が、下方修正条項付転換予約権付優先株式であり、実質の総額は、中間期において25億円を下回らないため、当社監査法人（明誠監査法人）と協議の結果、連結貸借対照表の数字を訂正し、併せて財務数値の一部を訂正するものであります。

また、減価償却の方法の記載文章の一部に追加して表記する事項がありましたので、平成19年12月25日に提出いたしました第99期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

（1株当たり情報）

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)		338,348	296,027		703,136
経常損失(千円)		168,025	160,447		328,373
中間(当期)純損失(千円)		177,032	53,658		347,925
純資産額(千円)		2,974,623	<u>2,149,744</u>	4,534,269	2,529,637
総資産額(千円)		3,436,886	<u>2,637,427</u>	6,379,874	2,994,465
1株当たり純資産額(円)		10.45	<u>7.64</u>	17.33	9.0
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)		0.68	0.19		1.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)		85.4	<u>81.4</u>	71.1	84.4

以下、省略

--	--	--	--	--	--

(訂正後)

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)		338,348	296,027		703,136
経常損失(千円)		168,025	160,447		328,373
中間(当期)純損失(千円)		177,032	53,658		347,925
純資産額(千円)		2,974,623	<u>2,475,894</u>	4,534,269	2,529,637
総資産額(千円)		3,436,886	<u>2,963,577</u>	6,379,874	2,994,465
1株当たり純資産額(円)		10.45	<u>8.80</u>	17.33	9.0
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)		0.68	0.19		1.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)		85.4	<u>83.4</u>	71.1	84.4

以下、省略

--	--	--	--	--	--

第5【経理の状況】

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		133,136		30,823		43,268	
2.受取手形及び売掛 金	3	224,365		212,673		243,115	
3.たな卸資産		104,433		140,068		122,876	
4.その他	4	12,518		12,230		14,725	
貸倒引当金		248				191	
流動資産合計		474,205	13.8	395,796	15.0	423,795	14.2
固定資産							
1.有形固定資産	1	26,389	0.8	34,035	1.3	36,522	1.2
2.無形固定資産		2,195	0.1				
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,913,728		<u>1,963,317</u>		2,513,856	
(2)長期滞留債権		199,739		199,591		199,667	
(3)繰延税金資産				<u>223,965</u>			
(4)その他		37,588		34,023		37,661	
貸倒引当金		216,962		213,302		217,038	
投資その他の資産 合計		2,934,094	85.4	<u>2,207,595</u>	83.7	2,534,147	84.6
固定資産合計		2,962,680	86.2	<u>2,241,630</u>	85.0	2,570,670	85.8
資産合計		3,436,886	100.0	<u>2,637,427</u>	100.0	2,994,465	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	183,380		163,289		208,332	
2. 短期借入金				210,000		130,000	
3. 賞与引当金		1,900		1,488		3,960	
4. その他		44,340		39,358		45,359	
流動負債合計		229,621	6.7	414,137	15.7	387,651	12.9
固定負債							
1. 繰延税金負債		162,852				104	
2. 退職給付引当金		22,833		13,276		18,394	
3. 役員退職慰労引当金		41,695		47,560		44,511	
4. その他		5,260		12,707		14,165	
固定負債合計		232,641	6.8	73,545	2.8	77,175	2.6
負債合計		462,263	13.5	487,682	18.5	464,827	15.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,869,100	54.4	1,869,100	70.9	1,869,100	62.4
2. 資本剰余金		1,646,752	47.9	1,646,752	62.4	1,646,752	55.0
3. 利益剰余金		817,253	23.8	1,041,804	39.5	988,146	33.0
4. 自己株式		1,497	0.0	1,518	0.1	1,501	0.0
株主資本合計		2,697,101	78.5	2,472,529	93.7	2,526,204	84.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		237,276	6.9	<u>326,317</u>	12.4	152	0.0
評価・換算差額等合計		237,276	6.9	<u>326,317</u>	12.4	152	0.0
新株予約権		37,245	1.0		—		
少数株主持分		3,000	0.1	3,532	0.1	3,281	0.1
純資産合計		2,974,623	86.5	<u>2,149,744</u>	81.5	2,529,637	84.5
負債純資産合計		3,436,886	100.0	<u>2,637,427</u>	100.0	2,994,465	100.0

(訂正後)

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		133,136		30,823		43,268	
2. 受取手形及び売掛 金	3	224,365		212,673		243,115	
3. たな卸資産		104,433		140,068		122,876	
4. その他	4	12,518		12,230		14,725	
貸倒引当金		248				191	
流動資産合計		474,205	13.8	395,796	15.0	423,795	14.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	26,389	0.8	34,035	1.3	36,522	1.2
2. 無形固定資産		2,195	0.1				
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,913,728		<u>2,513,317</u>		2,513,856	
(2) 長期滞留債権		199,739		199,591		199,667	
(3) 繰延税金資産				<u>115,013</u>			
(4) その他		37,588		34,023		37,661	
貸倒引当金		216,962		213,302		217,038	
投資その他の資産 合計		2,934,094	85.4	<u>2,533,745</u>	<u>83.7</u>	2,534,147	84.6
固定資産合計		2,962,680	86.2	<u>2,567,780</u>	<u>85.0</u>	2,570,670	85.8
資産合計		3,436,886	100.0	<u>2,963,577</u>	100.0	2,994,465	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	183,380		163,289		208,332	
2. 短期借入金				210,000		130,000	
3. 賞与引当金		1,900		1,488		3,960	
4. その他		44,340		39,358		45,359	
流動負債合計		229,621	6.7	414,137	15.7	387,651	12.9
固定負債							
1. 繰延税金負債		162,852				104	
2. 退職給付引当金		22,833		13,276		18,394	
3. 役員退職慰労引当金		41,695		47,560		44,511	
4. その他		5,260		12,707		14,165	
固定負債合計		232,641	6.8	73,545	2.8	77,175	2.6
負債合計		462,263	13.5	487,682	16.5	464,827	15.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,869,100	54.4	1,869,100	70.9	1,869,100	62.4
2. 資本剰余金		1,646,752	47.9	1,646,752	62.4	1,646,752	55.0
3. 利益剰余金		817,253	23.8	1,041,804	39.5	988,146	33.0
4. 自己株式		1,497	0.0	1,518	0.1	1,501	0.0
株主資本合計		2,697,101	78.5	2,472,529	93.7	2,526,204	84.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		237,276	6.9	<u>167</u>	<u>0.0</u>	152	0.0
評価・換算差額等合計		237,276	6.9	<u>167</u>	<u>0.0</u>	152	0.0
新株予約権		37,245	1.0		<u>0.0</u>		
少数株主持分		3,000	0.1	3,532	<u>0.1</u>	3,281	0.1
純資産合計		2,974,623	86.5	<u>2,475,894</u>	<u>83.5</u>	2,529,637	84.5
負債純資産合計		3,436,886	100.0	<u>2,963,577</u>	100.0	2,994,465	100.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（訂正前）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,869,100	1,646,752	988,146	1,501	2,526,204
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
中間純利益			53,658		53,658
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			53,658	16	53,674
平成19年9月30日 残高（千円）	1,869,100	1,646,752	1,041,804	1,518	2,472,529

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成19年3月31日 残高（千円）	152		3,281	2,529,637
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
中間純利益				53,658
自己株式の取得				16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	<u>326,469</u>		250	<u>326,218</u>
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	<u>326,469</u>		250	<u>379,893</u>
平成19年9月30日 残高（千円）	<u>326,317</u>		3,532	<u>2,149,744</u>

(訂正後)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,869,100	1,646,752	988,146	1,501	2,526,204
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
中間純利益			53,658		53,658
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			53,658	16	53,674
平成19年9月30日 残高(千円)	1,869,100	1,646,752	1,041,804	1,518	2,472,529

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成19年3月31日 残高(千円)	152		3,281	2,529,637
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
中間純利益				53,658
自己株式の取得				16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	<u>319</u>		250	<u>68</u>
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	<u>319</u>		250	<u>53,742</u>
平成19年9月30日 残高(千円)	<u>167</u>		3,532	<u>2,475,894</u>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 (訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<略> (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 <略>	<略> イ.有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと りであります。 建物 10～60年 機械及び装置 5～12年 車輛運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～15年 <略>	<略> イ.有形固定資産 同左 <略>	<略> イ.有形固定資産 同左 <略>

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<略> (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 <略>	<略> イ.有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと りであります。 建物 10～60年 機械及び装置 5～12年 車輛運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～15年 _____	<略> イ.有形固定資産 同左 _____ (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に 伴い、当中間連結会計期間より、平 成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産については、改正後の 法人税法に基づく償却方法によ り、減価償却費を計上してありま す。 しかしながら、当社グループにお いては、減損による会計処理を 行っているため、従来の方法に よった場合と比べ損益に与える影 響はありません。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に 伴い、当中間連結会計期間より、平 成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産のうち償却可能限度額 まで償却が終了しているものにつ いては、残存簿価を5年均等償却 しております。しかしながら、当社 グループにおいては、減損による 会計処理を行っているため、従来 の方法によった場合と比べ損益に 与える影響はありません。 <略>	<略> イ.有形固定資産 同左 _____ <略>

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 10円45銭 1株当たり中間純損失 0円68銭	1株当たり純資産額 7円64銭 1株当たり中間純損失 0円19銭	1株当たり純資産額 9円00銭 1株当たり当期純損失 1円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等の残高はありますが、中間純損失が計上されているため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等の残高はありますが、中間純損失が計上されているため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

1. < 略 >

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	2,974,623	2,149,744	2,529,637
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	40,245	3,532	3,281
(うち新株予約権)	(37,245)	()	()
(うち少数株主持分)	(3,000)	(3,532)	(3,281)
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	2,934,377	2,146,212	2,526,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	280,859	280,858	280,859

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	10円45銭	1株当たり純資産額	8円80銭	1株当たり純資産額	9円00銭
1株当たり中間純損失	0円68銭	1株当たり中間純損失	0円19銭	1株当たり当期純損失	1円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等の残高はありますが、中間純損失が計上されているため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等の残高はありますが、中間純損失が計上されているため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、当期純損失が計上されているため記載をしておりません。	

1. <略>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	2,974,623	2,475,894	2,529,637
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	40,245	3,532	3,281
(うち新株予約権)	(37,245)	()	()
(うち少数株主持分)	(3,000)	(3,532)	(3,281)
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	2,934,377	2,472,362	2,526,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	280,859	280,858	280,859

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<略>	<略>	<略>	<略>
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～60年 機械装置 5年～12年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
<略>	<略>	<略>	<略>

(訂正後)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<略>	<略>	<略>	<略>
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～60年 機械装置 5年～12年	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により、減価償却費を計上しております。 しかしながら、当社グループにおいては、減損による会計処理を行っているため、従来の方法によった場合と比べ損益に与える影響はありません。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年均等償却しております。しかしながら、当社においては、減損による会計処理を行っているため、従来の方法によった場合と比べ損益に与える影響はありません。	有形固定資産 同左
<略>	<略>	<略>	<略>